

「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における
ホストタウン関係府省庁連絡会議」(第10回)

議事要旨

日 時：令和元年11月13日(水) 17:30~17:40

場 所：官邸2階小ホール

出席者：

東京オリンピック・パラリンピック担当大臣	橋本 聖子(はしもと せいこ)
内閣官房副長官(参)	岡田 直樹(おかだ なおき)
内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長	平田 竹男(ひらた たけお)
内閣官房副長官補付内閣審議官	松田 浩樹(まつだ ひろき)
内閣官房副長官補付内閣審議官	濱野 幸一(はまの こういち)
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長	田口 康(たぐち やすし)
内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局企画・推進統括官	勝野 美江(かつの みえ)
内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局企画・推進統括官	鶴田 浩久(つるた ひろひさ)
内閣府大臣官房政府広報室長	田中 愛智朗(たなか あいちろう)
内閣府地方創生推進室次長	牛島 授公(うしじま さずきみ)
警察庁長官官房審議官(東京オリンピック・パラリンピック担当)	楠 芳伸(くすのき よしのぶ)
復興庁統括官付参事官〔代理出席〕	中尾 学(なかお まなぶ)
総務省大臣官房地域力創造審議官	境 勉(さかい つとむ)
外務省東京オリンピック・パラリンピック要人接遇事務局長〔代理出席〕	齊藤 純(さいとう じゅん)
スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課長〔代理出席〕	勝又 正秀(かつまた まさひで)
文化庁次長	中岡 司(なかおか つかさ)
厚生労働省政策統括官(総合政策担当)	伊原 和人(いはら かずひと)
農林水産省農村振興局農村政策部長〔代理出席〕	村井 正親(むらい まさちか)
経済産業省大臣官房大臣官房商務・サービス審議官	藤木 俊光(ふじき としみつ)
国土交通省総合政策局長	蒲生 篤実(がもう あつみ)
観光庁国際観光部長〔代理出席〕	高科 淳(たかしな じゅん)
環境省総合環境政策統括官	中井 徳太郎(なかい とくたろう)
全国知事会事務総長	古尾谷 光男(ふるおや みつお)
全国市長会事務総長	荒木 慶司(あらかい けいじ)
全国町村会事務総長	武井 丈二(たけい たけじ)

1. 挨拶

○橋本東京オリンピック・パラリンピック担当大臣

- ・皆様には、東京大会の成功に向け、日頃からご尽力いただき、感謝申し上げます。
- ・9月にオリパラ担当大臣を拝命いたしました。私自身、アスリートとしてのこれまでの経験も活かしながら、東京大会が成功するように全力を尽くしてまいります。

- ・先日閉幕したラグビーワールドカップは、日本全国で盛り上がりを見せ、スポーツが持つ力を改めて感じたところ。
- ・ホストタウンの登録も、登録件数で 392 件、自体数 464、相手国・地域数は 156 となっており、復興ありがとうホストタウン、共生社会ホストタウンも順調に増加している。
- ・大会まであと 254 日となった中で、今後は、ホストタウンでどのようなレガシーを創造していくことができるのかということの取組をサポートすると同時にその先を見据えながらしっかりと取り組んでいかななくてはならないと、改めて思っている。
- ・ホストタウンは、スポーツだけではなく、食や文化など多様な分野で、子どもたちや障がい者の皆様、被災地にお住いの皆様など多様な方々が取組を行うもの。それぞれの活動がしっかりと継続していくよう、充実した取組が日本全国で行われるよう主導していくことが重要。
- ・関係府省庁の皆様には、ホストタウンがより良いレガシーを築いていけるよう、一層のご支援・ご協力をお願いしまして冒頭の挨拶とさせていただきます。

○岡田内閣官房副長官

- ・皆様におかれては、東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、日頃からご協力いただき、感謝申し上げます。
- ・東京大会までもなく 250 日となり、大会にだんだんと迫ってまいりました。先日閉幕したラグビーワールドカップでは日本全国が大いに盛り上がり、素晴らしかった。
- ・来年の東京オリンピック・パラリンピック大会に参加するため、あるいは大会を観戦するために、多くの皆様が世界中から日本を訪れる絶好の機会になる。
- ・また、大会が近づくにつれて、各競技のテストイベントなどが多数予定されているなど、各国の選手が実際にホストタウンを訪れる機会が増加し、交流もいよいよ盛んに行われる。
- ・先ほど橋本大臣がご指摘されたとおり、選手や関係者との交流を通じて、2020 年を越えた末永いつながりを固める絶好の機会である。また、感染症や暑さ対策、バリアフリー対応なども含めて、万全の受入体制づくりを進めるための重要な期間でもある。
- ・こうした課題に対応するため、専門的知見を有する関係府省庁が一丸となって積極的に大会の成功に向けて、頑張ってもらいたいと思う。

2. 議事

(1) ホストタウン登録に係る難民選手団の解釈について

(荒井内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官より説明)

- ・配布資料の資料 1 をご覧ください。
- ・東京大会では、リオ大会に引き続き、難民オリンピック選手団及び難民パラリンピック選手団の結成が決定され、その準備が進んでいる。こうした中、地方自治体から、難民選手団を相手としたホストタウンになりたい旨の相談が事務局に寄せられている。
- ・難民選手団の場合、ホストタウンが行う 3 種類の交流のうち、相手国・地域の関係者との交流が想定されない。一方、大会に参加する選手等との交流、および日本オリンピック・パラリンピアンとの交流、を行うことは、ホストタウンの趣旨に沿うと考える。

- ・そのため、難民選手団をホストタウン登録の対象とし、ホストタウン推進要綱上、大会参加国・地域の関係者との交流を難民選手団の場合は求めないという解釈で、対応する。
- ・本日、ご了解をいただきましたら、各地方自治体にその旨周知することとする。

(2) ホストタウンの推進状況について

(荒井内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官より説明)

- ・資料2の1ページをご覧ください。
- ・関係府省庁の皆様のご協力をいただきまして、ホストタウンは、その数全都道府県にわたる464団体、相手国・地域も156まで拡大している。想定する参加国・地域の75%に至っており、引き続き拡大を目指す。
- ・2ページ以降に、最近の取組事例を紹介しているが、時間の関係上、ここでは、3点のみご紹介。資料は後ほど、ご覧いただきたい。
- ・資料3ページ。事前合宿をしない「事後交流型ホストタウン」を推進してきたが、このたび、「ただいま・おかえりホストタウン」という愛称をつけてPRし、さらに強力で推進する。
- ・資料10ページ。大会の期間中、東京・有明にある武蔵野大学有明キャンパスを会場に、「2020ホストタウンハウス」を設置し、これまでのホストタウン交流の活動を集大成として情報発信すべく準備を進めてまいる。
- ・資料11ページ。前回御紹介させていただいた、日本郵便様のご協力を得て進めている「ホストタウンフレーム切手」だが、すでに3例が発売され、大変好評を博している。
- ・こうした取組により「ホストタウン」「ただいま・おかえりホストタウン」「復興ありがとうホストタウン」「共生社会ホストタウン」が東京大会のレガシーとなるよう取組を進めて参るので、引き続き関係府省庁のご協力をよろしくお願い申し上げます。

(3) その他

(蒲生国土交通省総合政策局長より発言)

- ・配布資料の資料3をご覧ください。
- ・2020年のパラリンピック大会の開催にあたり、海外から多数のパラリンピアンがホストタウンを訪れることが考えられる。
- ・ホストタウンにおいては、今後パラリンピアンを受け入れるにあたって、公共交通機関などのバリアフリー化やパラリンピアン移動や輸送に関して、出場国の競技団体とともに検討、調整が必要。
- ・その過程で生じた相談などについて対応できるよう、各地方ブロックにある地方運輸局の交通政策部に相談窓口を設置（地方運輸局相談窓口一覧を参照）。

3 まとめ

○平田内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長

- ・本日はお集りいただき感謝。
- ・参加国・地域数に対し、ホストタウンが75%まで来たというのは、6年前から関わっている私としては感慨深い。聞いたこともない国まで登録になっている。

- ・また、ご発言のあった国土交通省からは、全国の運輸局に相談窓口を設置し、特にパラリンピックのホストタウンは障がい者の選手が来るため、バリアフリーにすることが大事。
- ・その際にすでにホストタウンに登録されている自治体が待つことなく、プッシュ型のご支援をいただくことが必要である。
- ・先ほど「ただいま・おかえりホストタウン」の愛称について説明があった。事前合宿だと、立派な施設がある自治体しか、オリンピック・パラリンピックチームを迎い入れることができなかったが、施設がない自治体も「ただいま・おかえりホストタウン」になれるよう進めていく。
- ・東京大会まで300日を切り、ラグビーワールドカップの成果を踏まえながら、皆様の力を融合して素晴らしい2020年にしたい。